京税理士会麹町支部　東京都千代田区、株式会社ティーエーオー　東京都江戸川区、城北税理士法人　東京都新宿区、ＩＡＵ税理士法人　東京都文京区、税理士法人木田会計事務所　東京都足立区、岡田光一郎税理士事務所　東京都千代田区、大山税務会計事務所　東京都足立区、東京税理士会王子支部　東京都北区、星野税理士事務所　東京都中央区、有限会社東京経営研究所　東京都豊島区、小久保隆税理士事務所　東京都足立区、塩崎会計事務所　東京都江東区、株式会社セントラルビジネス　東京都東久留米市、有限会社大重会計総合事務所　東京都台東区、税理士法人アプト会計事務所　東京都北区、飯島税務会計事務所　東京都新宿区、東京税理士会世田谷支部　東京都世田谷区、小坂雄志郎税理士事務所　東京都中野区、中川会計事務所

東京都渋谷区、東京税理士会荒川支部　東京都荒川区、東京税理士会四谷支部　東京都新宿区、東京税理士会浅草支部　東京都台東区、東京税理士会本所支部　東京都墨田区、東京税理士会江東西支部　東京都江東区、東京税理士会蒲田支部　東京都大田区、東京税理士会渋谷支部　東京都渋谷区、東京税理士会目黒支部　東京都目黒区、東京税理士会北沢支部　東京都世田谷区、東京税理士会葛飾支部　東京都葛飾区、税理士法人魁　東京都千代田区、岸博昭税理士事務所　千代田区、税理士法人三野輪会計事務所　東京都西東京市、全国税理士共栄会　東京都品川区、税理士法人中央税経センター　東京都新宿区、安藤和代税理士事務所　東京都八王子市、株式会社タクトコンサルティング　東京都千代田区、リーダーズサポート税理士法人　東京都中央区、税理士法人狩野会計社　東京都北区、税理士法人税制経営研究所　東京都新宿区、税理士法人アイル中央会計　東京都世田谷区、星野誠一税理士事務所　東京都杉並区、藤谷眞利税理士事務所　東京都江戸川区、株式会社サクセスブレーン　東京都北区、海老根守税理士事務所　東京都中野区、株式会社ジイティオー　東京都港区、有限会社インタープラッツ

東京都板橋区、税理士法人日の出事務所　東京都江戸川区、米田税務会計事務所　東京都立川市、ＢＡ税理士法人　東京都千代田区、石戸道子税理士事務所　東京都新宿区、税理士法人町田税経センター　東京都町田市、岡野会計事務所　東京都目黒区、有限会社岡野商事　東京都渋谷区、岡田会計事務所　東京都渋谷区、アクタスマネージメントサービス株式会社　東京都荒川区、松井立朗税理士事務所　東京都港区、板津康夫税理士事務所　東京都目黒区、有限会社ホープ　東京都港区、有限会社モルゲンロート　東京都世田谷区、有限会社エス・ケ・シ　東京都足立区、公認会計士伊藤三八事務所　東京都千代田区、東京会計税理士法人　東京都中央区、藤岡みゆき税理士事務所　東京都武蔵野市、有限会社コウケイカンパニー　東京都豊島区、小倉岩男税理士事務所　東京都荒川区、西村享税理士事務所　東京都八王子市、有限会社さくら経営　東京都江戸川区、出塚会計事務所

東京都千代田区、東京税理士会江東東支部　東京都江東区、長掛栄一税理士事務所　東京都渋谷区、荒船税務会計事務所　東京都新宿区、逆井滋税理士事務所　東京都台東区、内田孝税理士事務所　東京都三鷹市、株式会社カワイ　東京都中央区、税理士法人合同税経　埼玉県さいたま市、株式会社ジェイピイコンサルタント

東京都文京区、矢野会計事務所　東京都台東区、諸我時夫事務所諸我時夫　東京都足立区、株式会社安藤会計事務所　東京都大田区、山本税理士事務所　東京都新宿区、有限会社清水経理研究室　東京都台東区、東京メトロポリタン税理士法人　東京都新宿区、株式会社インターナショナル・マネージメント・エージェンシー

東京都八王子市、税理士法人八重洲綜合事務所　東京都中央区、合同会社小菅会計　東京都新宿区、植村洋税理士事務所　東京都墨田区、株式会社アドバンス　東京都多摩市、有限会社尾崎事務センター　東京都杉並区、中島税務会計事務所　東京都中央区、税理士法人アウェイク総合会計事務所　東京都千代田区、税理士岡田高明事務所　東京都港区

4．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。

5．解散認可年月日　平成27年11月17日

平成27年12月17日

東京都渋谷区千駄ヶ谷５丁目11番１号

東京税理士厚生年金基金

理事長　岡田光一郎

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項により解散しましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74条）第３条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき、次のとおり公告します。

1．清算人氏名　代表清算人　岡田光一郎

2．代表清算人住所　東京都渋谷区千駄ヶ谷５丁目11番１号

平成27年12月17日

東京税理士厚生年金基金

理事長　岡田光一郎

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は解散したので、厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金令第42条の規定に基づき、次のとおり公告します。

1．厚生年金基金の名称　中部文紙事務器厚生年金基金

2．事務所の所在地　名古屋市中区大須２丁目２番１号

3．設立事業所の名称及び所在地　岩田合名会社　名古屋市西区、伊藤手帳株式会社　名古屋市東区、株式会社イシハラ印刷　名古屋市中村区、飯島製本株式会社　愛知県長久手市、株式会社ヤマサンイトウ　名古屋市中村区、株式会社井上紙工所　名古屋市西区、井上紙工株式会社　名古屋市東区、株式会社伊藤商店　名古屋市中区、合資会社白龍社　名古屋市東区、羽衣文具株式会社　名古屋市中区、パール文具株式会社　名古屋市千種区、函平段ボール株式会社　名古屋市東区、株式会社日伸　名古屋市中区、錦化成株式会社　愛知県春日井市、有限会社ニコニコ堂　名古屋市中区、有限会社丹羽総合紙工　名古屋市西区、西田商事株式会社　名古屋市中区、有限会社堀尾製作所　名古屋市北区、株式会社ホソカワ　名古屋市西区、有限会社堀手帳製造所　名古屋市北区、豊和紙工株式会社　名古屋市北区、株式会社東一文具工業所　名古屋市南区、東洋紙工株式会社　名古屋市東区、東海文具株式会社　名古屋市名東区、東海紙工株式会社　名古屋市千種区、中部文具工業協同組合　名古屋市中区、株式会社中部ノート春日井工場　愛知県春日井市、株式会社隆陽社　名古屋市熱田区、大附通商株式会社　名古屋市中区、株式会社押村商会　名古屋市南区、有限会社小崎研磨工業所　名古屋市中川区、株式会社オーカネ　名古屋市守山区、魁盛堂株式会社　名古屋市西区、加藤憲ホールディングス株式会社　名古屋市中区、株式会社あかえんぴつ　名古屋市昭和区、加藤紙工株式会社　名古屋市中川区、合資会社吉美屋　名古屋市瑞穂区、有限会社大和堂　愛知県稲沢市、株式会社大海堂　名古屋市東区、株式会社長楽齋筆舗　名古屋市中区、有限会社高橋紙工所　名古屋市中区、タテ株式会社　名古屋市中区、株式会社大和　名古屋市守山区、辻紙工業株式会社　名古屋市西区、名古屋合同帳簿有限会社　名古屋市中区、愛知文紙事務器卸協同組合　名古屋市中区、名古屋文具紙製品健康保険組合　名古屋市中区、宇宙堂紙工有限会社　名古屋市中区、株式会社安芳　名古屋市中区、合資会社山川　名古屋市中区、株式会社マーゼンプロダクツ　愛知県日進市、株式会社丸天産業　名古屋市中区、丸昇紙工有限会社　名古屋市昭和区、丸鈴紙製品株式会社　名古屋市名東区、松尾商事株式会社　名古屋市中村区、マルタケ商事株式会社　名古屋市千種区、株式会社丸正事務器　名古屋市西区、株式会社文壽堂　名古屋市東区、不二紙工業株式会社　名古屋市千種区、文栄堂紙製品工業有限会社　名古屋市中村区、株式会社文天堂　名古屋市千種区、株式会社文光堂　名古屋市